

9月市議会
一般質問
日本共産党

ネットカフェ難民問題、住宅耐震補強の助成拡充、農業振興、 学校環境改善、障がい者などにも無償ゴミ袋の配布を

市民の切実な要求実現へ!

細野のぶみ ☎七九六八二六三

後期高齢者医療制度への
市長の見解を問う

市長 「保険料2倍になるのは問題」



細野龍子市議は、保険料や資格証など「後期高齢者医療制度」の問題点について、市長の見解を質しました。市長は、「保険料が2倍になることは問題」としながらも、「国の制度設計に、市がおかしいという立場はない」と、自治体の役割に背を向けた答弁でした。また、家庭ゴミ袋の値段の引き下げと、障がい者



安心して入院できる医療制度に

佐藤よう子 ☎七九七五九四八

町田の農業振興策と、市民にとって
利便性のよい選挙のあり方を問う

選挙管理委員長

小山田、金森などに投票所増設検討



佐藤よう子市議は、町田の農業振興策として直売所設置に力を尽くすべきと質問。担当部長は、「日曜朝市出店は、認定農業者連絡会で検討承認されれば可能」と答弁。北部丘陵整備事業は、計画ど



小山田のかかしコンテスト

たかしま均 ☎七三四一一一六

障害者控除認定書を事前送付すべき
部長 「研究はすすめていく」



たかしま均市議は、減税対策の対応を求めて、新潟の上越市を例に出し、介護保険の対象者全員に障害者控除認定書を事前送付すべきだと質問しました。しかし残念ながら「研究をすすめている」との消極的の回答しか得られませんでした。個人住宅の耐震診断と補強工事の助成制度の拡充を求めた質問では、見直しに向けて動き出すとの答弁が得られま



個人住宅に耐震補強工事の助成拡充を

した。また、市の公営墓地の増設を求める質問では、現在空いている2基の公営墓地（現在128基）の募集や、墓地増設への対応も求めました。

「中期経営計画」は抜本見直しを

新庁舎建設より市民生活優先に

石阪市政が5カ年計画で進めている「中期経営計画」は、「住民福祉の向上」という地方自治体本来の役割にたつて重大な問題があります。市民生活が大変なときに、二百数十億円も投資する新庁舎建設を「重点事業」として強力に進める考えです。そのため、民間企業の経営理論を使った「行政経営改革」を行い、例えば、市民病院は「経営優先」で全面的に公営企業にする計画です。不採算医療が削減されれば市民の健康に大きな影響が及びます。

経営優先の「組織改正」はやめるべき

とくに、石阪市長の肝いりで提案されたのが職員の「組織改正」です。「企画部」を「政策経営部」に変更し、「経営改革室」や「新庁舎建設課」を新設。「男女平等

推進センター」や「消費生活センター」は「市民協働推進課」に吸収し、課はなくなり、教育委員会の生涯学習部が「博物館」と「国際版画美術館」は市長部局の「文化スポーツ振興部（新設）」へ、「ひなた村」と「大地沢青少年センター」は子ども生活部へ移行する計画です。これらの施設は、社会教育としての大きな役割を果たしてききましたが、石阪市長は、「経営優先」で変質させようとしています。これには、教育委員会や国際版画美術館運営協議会の会議でも、「教育委員会でないののか」などの意見や疑問が出されました。関係者や市民に理解されない「経営優先」の「組織改正」はやめるべきです。そして、「新庁舎建設より市民生活を優先」に「中期経営計画」を抜本的に見直すべきです。

議案の表決結果

原爆症認定制度の抜本的改善を求める「意見書」全会一致で可決
町田市原爆被害者の会（町友会）が提出した陳情を受けて、原爆症認定制度の抜本的改善を求める「意見書」が全会一致で可決されました。また、国保税引き下げや、乳幼児医療費助成の所得制限撤廃を求める「請願」は、不採択となりました。

請願・意見書	日本共産党	民主社	市民ネット	まちなか新世紀	公明党	自民党	表決
乳幼児医療費助成制度を就学前まで所得制限をなくし無料化を求める請願	○	△	×	×	×	×	不採択
憲法第25条「生存権」を市政に活かすために国民健康保険税に関する請願	○	○	×	×	×	×	不採択
南町田・鶴間公園第二スポーツ広場にトイレを新設することを求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
境川サイクリング道路にトイレ・ベンチ等を備えた休憩所を作ることを求める請願	○	○	○	○	○	○	採択
高齢者の医療の確保に関する法律の適切な運用を求める意見書（後期高齢者医療制度）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	可決
原爆症認定と被爆者の救済に関する意見書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	可決
「沖縄戦」をめぐる教科書検定意見の撤回を求める意見書	◎	○	×	○	△	△	可決
厚木基地における夜間連続離着陸訓練の中止等を求める意見書	◎	◎	◎	◎	◎	◎	可決
テロ対策特別措置法の延長に反対する意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
事務所費問題をはじめ、「政治とカネ」をめぐる疑惑の徹底説明を求める意見書	◎	○	△	×	×	×	否決
「ネットカフェ難民」対策を緊急に実施することを求める意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
テレビ放送の地上デジタル化について、「テレビ難民」を生まないための万全の対策を求める意見書	◎	○	×	×	×	×	否決
生活保護制度に関する意見書	○	◎	×	△	×	×	可決
福祉・介護ニーズに対応できる質の高い人材を安定的に確保することを求める意見書	○	○	○	○	○	◎	可決

6月議会から継続審査になっていた生活と健康を守る会提出の、国保税引き下げや資格証発行の中止を求める「請願」が、今議会で日本共産党と民主・社民ネットの賛成多数で「不採択」になりました。この間日本共産党市議団は、議会毎に町田市の資格証発行件数が多摩26市でダントツ一位の2428件にのぼることや、

子どもへの資格証発行351件

義務教育以下の子どもへ351件の資格証が出されていることなどを明らかにし、発行中止を求めてきました。そのなかで担当者から、子どもへの資格証はやめる方向で検討していることが示されました。日本共産党市議団は、保険証を取り上げ、医療費10割負担になる資格証発行をやめさせるために奮闘します。

佐々木とも子 ☎七九三三三三三
学校施設の暑さ対策にクーラー・冷水機を

と答弁。市民活動に供する公共施設不足問題では、副市長から「市民が求める必要な施設は、計画的に整備していく」との答弁がありました。



佐々木とも子市議は、学校内での熱中症をふせぐために学校施設の環境改善を求めました。学校教育部長は、「今のところクーラーは考えていない。構造面の改良のほか、体育館には送風・局所冷房など場所にあわせた具体化を図っていきたい。冷水機は費用負担が多すぎる」



市内中学校に設置された冷水機

このむら健一 ☎七九三三三三三
ネットカフェ難民問題の解決を

とこのむら健一市議は、ネットカフェ難民問題について、市内の実態調査を踏まえ、若者に対する雇用、住宅、生活支援をと質問。市長は、「都と連携し雇用就労相談を行う」と答えました。公社住宅で高齢者が住み続けられるよう、エレベーター設置や低い階への引越し助成を公社に要望すべきとの質問に、町田副



このむら健一市議は、ネットカフェ難民問題について、市内の実態調査を踏まえ、若者に対する雇用、住宅、生活支援をと質問。市長は、「都と連携し雇用就労相談を行う」と答えました。公社住宅で高齢者が住み続けられるよう、エレベーター設置や低い階への引越し助成を公社に要望すべきとの質問に、町田副



ネットカフェの個室

市長は、「公社の経営に意見は述べる立場にない」と答弁。市長の政治資金パーティ事件については、「昨年8月に説明済みで、周辺の事柄は答える必要はない」と答弁しました。